

ドロップ・サイト・デیلیー、10月14日：ホルムズ海峡でイランの機雷によりタンカーが沈没；トランプ大統領、アラスカでの集会で2人に恩赦；コンゴのエボラ感染者数が9,000人を突破

脇浜義明訳 *訳注は脚注

イエメン

***アンサール・アッラー、サウジアラコム施設とリヤド空港へミサイル攻撃したと主張：**イエメンのアンサール・アッラーは14日、サウジアラビアの東部州の都市ダーランにあるサウジアラコムの施設、キング・ハーリド国際空港、リヤドのアラムコ製油所を弾道ミサイル、巡航ミサイル、ドローンを使って大規模攻撃したと発表した。

・アンサール・アッラーは破壊と火災を発生させたと主張し、サウジ主導の連合軍がイエメン攻撃したことへの報復だとし、今後も空港や石油施設を攻撃すると予告した。アンサール・アッラーは、サウジアラビア軍機は過去24時間に、サナア、ダマール、タイズ、アムラン、ラヒジュ、アル・ジャウフ、マリブ、サアダ、ホデイダを104回空爆し、さらにミサイル攻撃し、民間人を死傷させたことへの報復攻撃だと言った。

・一方、サウジアラビア主導の軍事連合¹は、アンサール・アッラーのサウジアラビア首都を標的とした弾道ミサイルを迎撃・破壊したと発表した。当局は空襲警報を発令し、住民に屋内へ避難するよう呼びかけた。

・サウジアラビアの民間防衛局によると、迎撃した2発の巡航ミサイルの破片がリヤド市内に落下し、女性2人、男性1人、子ども1人の4人が負傷し、15軒の住宅が軽微な損傷をした。14日には別個の迎撃で、同じように落下破片で1人が負傷、住宅1軒と車両1台が被害を受けた。

***アンサール・アッラーの攻撃でサウジアラムコ本社が大きな被害：**ロイター通信によると、東部州の都市ダーランにあるサウジアラムコ本社が13日の攻撃で大きな被害を受け、複数の階が燃え上がった。アミン・ナセル CEO のオフィスがある最上部の3つの階が特に激しく損傷し、天井が崩壊、窓やドアが粉々になった。

・本社の火災は14日朝まで続いたとロイター通信が報じた。しかし、原油掘削装置(リグ)、精油所、輸出ターミナル、パイプラインを統括する管理センターがある本社複合施設の業務は継続されているという。但し、一部従業員は自宅勤務を指示され、一部の機能は海外へ移された。エネルギー省は、火災の規模は限定的であると言った。

***サウジアラビア主導の連合軍、イエメンのホデイダとサヌアの石油施設を攻撃、2人死亡：**サヌアにある保健省は14日、ホデイダ県ラス・イーサ港湾地区にある国営精油会社の施設が13日に空爆され、2人が死亡、2人が負傷したと発表した。サウジ主導の連合軍はまた、アンサール・アッラーが支配する首都サヌアにあるイエメン石油会社の施設を攻撃した。連合軍は攻撃の前に民間人に、石油会社の施設や周辺の貯蔵エリアから避難するように警告を出した。

・イエメン石油会社は、貯蔵施設は空で、この攻撃が燃料備蓄や供給に影響することはないと言った。

***戦闘で80万人への支援が途絶、イエメンの病院は戦争犠牲者の増大で逼迫：**赤十字国際委員会は14日、マリブやタイズなどイエメン紅海沿岸地域の病院が、かつてない数の戦争被害者への対応で苦慮し、1週間で700人以上の負傷者を受け入れた病院もある。と警告した。

・国連世界食糧計画によると、戦闘と道路封鎖のため、タイズやその他の被害地域の80万人の人々への人道支援が途絶されている。小麦粉の備蓄はほぼなくなっており、現地の市場に残っている食料も、あと短期間しか持たないかもしれない。

***集団避難している不衛生な避難キャンプではコレラが発生：**WHOによれば、イエメンでコレラの疑いがある症例がこの3週間で3倍増、217件から647件になった。今年、イエメンではコレラの疑いがある症例が8034件、死者が27件報告されており、そのうちの4分の1が最近4週間で発生したもの。

・イエメン南西部の多数の避難民がいるアビヤン県、ラヒジュ県、アッダーリウ県、タイズ県、アデン県では、コレラ症例の報告が報告症例の92%である。

・WHOは、「イエメンにおける紛争激化と避難民増加は、感染症流行のリスクを高めている。過密状態、安全な水へのアクセス不足、医療サービスの機能不全により、コレラや麻疹など、予防可能な病気に侵される人々が増加している」と述べた。

¹ 2015年からイエメンのフーシ派を標的にしたイエメン内戦への軍事介入連合で、サウジアラビアを中心に、時期によって異なるが、参加関係国は、UAE、バーレーン、クウェート、エジプト、ヨルダン、モロッコ、スーダンで西側諸国が支援している。現在は主要にはサウジ軍とイエメン政府軍だが、最近イスラエルのネタニヤフがイスラエル軍も連合に加わると申し出たが、サウジアラビアは断ったという。

パレスチナ

***イスラエルのガザ市のアパートの空爆で、女性が死亡：**Wafa 通信によると、14日早朝、ガザ市西部リマル地区にある集合住宅がイスラエル軍の空爆を受け、パレスチナ人女性1人が死亡した。空爆された現場の映像には、煙と炎の中でショック状態の子どもの姿が映っていた。

- ・ガザのパレスチナ保健省によると、過去24時間で、3人のパレスチナが死亡した — 2人が最近のイスラエルの攻撃で、1人が以前の攻撃で負った傷が原因死亡。

- ・2023年10月7日以降の累計死者数は74,392人、負傷者数は175,440人となった。いわゆる「停戦」初日の2025年10月11日以降、イスラエルの停戦違反のガザ攻撃で、少なくとも1501人のパレスチナ人が殺害され、5323人が負傷した。瓦礫の下から回収された遺体は838体である。

***西岸地区全域でイスラエル軍がオリーブの樹を根こそぎに破壊し、入植者がパレスチナ人を襲撃：**

- ・ラマッラーでは、Wafa 通信によると、14日、イスラエル軍はカフル・マリク地区で、実を結んだオリーブの樹数百本を根こそぎにし、農地を更地に始めた。

- ・デイル・ディブワンとブルカの近くでは、イスラエル兵がパレスチナ人男性を襲い、彼の車両を押収し、積んでいた収穫オリーブを盗んだ。

- ・ナブルスでは、入植者がベイトでオリーブを収穫していた農民を襲撃し、17歳の少年を殴って負傷させた。彼らはまた、入植者専用道路を建設するためにベイト・ダジャンをブルドーザーで整地し、ブリンではパレスチナ人民家付近を新たな入植前哨基地建設のためにブルドーザーで整地した。

- ・サルフィットでは、カラワット・バニ・ハッサンでオリーブを収穫している農民たちを、入植者が催眠スプレーで攻撃し、農民1人が呼吸困難に陥った。イスラエル軍はサルフィットのパレスチナ人囚人問題委員会の事務所を襲撃し、資料を破壊し、写真を引き裂き、職員を尋問した。

- ・ジェニンでは、イスラエル軍は、アル・ファンダクミヤ、ジャバ、シラト・アッダールでオリーブを収穫していた農民に催涙ガスを発射し、事前に立ち入りを許可していたにもかかわらず、農民を農地から強制的に退去させた。

- ・ヤアバドでは、入植者らが農民を襲撃し、オリーブ収穫物を奪い、事前に農地で働く許可を得ていたにもかかわらず、農民を農地から追い出した。

- ・ベツレヘムでは、イスラエル軍はトラックへの7つの出入口を鉄門で2日連続で封鎖している。また、他の道路も土砂の山で封鎖し、住民が仕事や必要不可欠な社会的サービスにアクセスするのを制限した。

- ・トゥバスでは、入植者らが北部ヤルザ地区の農民の灌漑ネットワークや農業用パイプラインを破壊し、給水バルブやメーターを盗んだ。

- ・ヘブロンでは、イスラエル軍はアル・ブルジュ、サイール、ベイト・ウラで家宅捜索を行い、14歳と15歳の子ども4人を含むパレスチナ人8人を拘束した。拘束された者のうち数人は暴行を受けたとの報告がある。

***ガザ回廊では、外国で治療する医療搬送の許可を待っている患者2000人以上が待ち切れずに死亡：**ガザ回廊の医療救援責任者のモハンメド・アブ・アフアシュによれば、少なくとも2027人の患者が、治療や外国への医療搬送を待っている間に死亡した。まだ、2万1000人以上が医療搬送を待っている患者がいる。

- ・アブ・アフアシュは14日、ラジオ放送「ボイス・オブ・パレスチナ」に対し、イスラエルが国境通路を閉鎖し、医療物資の搬入を制限し続けているために、5日以上にわたってラファ・クロッシングから外国へ出られた者は一人もいないと言った。

- ・彼によると、ガザ回廊で機能している医療施設は、かつての574箇所以上から227箇所に減少し、どの施設も医療資源の不足で限定的な治療しかできない。

***エルサレム近郊で入植者がモスクに放火 — 2026年初旬からモスク攻撃の数は13件：**パレスチナの「入植地・分離壁抵抗委員会」によれば、14日深夜過ぎ、東エルサレムの北東にある町ミフマを数十人の入植者が襲い、モスクに放火し、車両1台とオリーブの樹1本を焼き払い、モスクの入り口を破壊した。

- ・抵抗委員会の記録によると、2023年1月から2026年10月11日までの間に、モスクの放火または放火未遂事件は23件で、20件は入植者の犯行、3件はイスラエル軍によるものである。2026年に入ってからのもスク放火は13件で、記録件数の半数以上である。

- ・また、2026年に入ってからイスラエル当局は東エルサレムで430軒以上の住宅や建物を解体した。現在も2万3280件の解体命令が出されており、パレスチナ人の住宅の33%が解体の危機に直面している。

*** ガザ出身の医師、刑務所でベン・グヴィルが見ている前で暴行された：**ガザ保健省とパレスチナ囚人メディアオフィスが明らかにしたところによると、ガザの野戦病院の責任者だったマルワン・アル・ハムス医師が、10月7日に、イスラエルのガノット刑務所で、イタマル・ベン・グヴィル国家安全保障相が見ている前で、体を縛られて骨折するまで殴打された。

・ガザ保健省によると、アル・ハムス医師はベン・グヴィルの「直接指揮」のもとで体を縛られ、引きずり回され、激しく殴打された。その結果、骨折し、背中に激痛を負った。囚人メディアオフィスは、これを「ガザの被拘禁者に対してなされた過酷な扱いの記録の中で最悪のケース」と非難し、医師には緊急の医療措置が必要であると述べた。

・ガザ保健省の広報担当者でもあったアル・ハムス医師は、2025年7月21日にアル・マワシで私服の武装集団に捕らえられた。そのとき、脚を撃たれた。その当時、ドキュメントを撮影していたフォトジャーナリストのタメル・アッザアニンが殺害された。

イラン

*** ドローン攻撃でイラン人漁師3人が重傷：**メフル通信によると、イラン南部のシリック郡ボンダラン村の沖約18海里の地点で、漁船が「敵のドローン」と地元当局が言ったものに攻撃され、漁師3人が重傷を負った。

*** ホルムズ海峡で初めて機雷に触れて船舶が沈没とイランの報告：**イラン革命防衛隊海軍によると、ホルムズ海峡で約2500個のコンテナを積んだ貨物船が機雷に接触して、沈没した。今回の戦争で、機雷で船が沈没したのは初めてである。・革命防衛隊は、当該船舶は「密輸品を積載」しており、海峡内の「許可していない危険な航路」を航行していたと主張した。・この沈没は、イランが指定する航路に違反して航行する船舶への攻撃を強化するという新たな戦術を採用したと報道される中で起きた。イラン高官2人が14日にロイター通信に語ったところから判断すると、この戦術は、米国政府が11月の中間選挙前に原油価格を引き下げようとするのを阻止するためのものとみられる。船舶攻撃は開戦以来最も激しい状況になっており、過去2週間で26隻が攻撃を受けた。・また、米軍のイラン関係船舶への攻撃もある。米中央軍によると、米国はイランの港に対する海上封鎖を継続しており、10日にオマーン湾でオーシャン・モリカ号を攻撃し、航行不能にした。

*** イランで新たな死刑執行、国連の専門家らは死刑廃止を要請：**イラン国営放送 IRIB によると、いらんは、今年初めに南部ケルマン市で起きた一連の銃撃で民間人数人が負傷した事件で有罪判決を受けた男を処刑した。男の名はアリ・シナ・モスタファヴィで、14日に絞首刑に処せられた。・先週、国連の専門家らはイランに対し、すべての死刑執行を停止することを求めた。専門家らは、イランは依然として死刑制度を存続させている数少ない国の一つであると指摘し、懸念を表明した。

レバノン

*** イスラエル、停戦違反を続け、南レバノンの多くの町を攻撃：**レバノン国営通信によると、イスラエル軍機は14日、ビント・ジュベイル地区のハダタの郊外やナバティエ県のクファル・ティブニットとナバティエ・アル・ファウカの間の地域を空爆した。

・イスラエル軍はマルジャユーン地域のヒアムのジャラヒヤ地区、ビント・ジュベイル地域のシャクラ郊外、ワディ・アッサルキに砲撃した。

*** 国連、停戦合意を無視したイスラエルの南レバノンへの攻撃と破壊は「戦争犯罪」になる恐れがあると警告：**国連人権高等弁務官事務所は、停戦合意にもかかわらずイスラエル軍が南レバノンで軍事行動を継続していることに対し、「重大な懸念」を表明した。同事務所は、最近の空爆、ドローン攻撃、砲撃、爆発が複数の場所で発生していることを指摘した。

・同事務所は、イスラエル軍が南レバノンの一部を占領し、住宅、学校、医療施設、給水網、農地を破壊し続けていると警告した。このため、村や町がほとんど消滅状態となり、住民数千人が避難し、帰還できない状態に置かれている。

・国連は、イスラエルの行為は国際人道法に対する違反であり、また国際法上の犯罪に該当する可能性があると述べた。

・レバノン保健省によると、2026年3月2日から10月11日までの間に、女性と子ども660人以上と医療従事者135人を含む、少なくとも4387人が死亡し、12424人が負傷した。

米国のニュース

*** 共和党下院幹部ら、下院の主導権維持は「ほぼ不可能」と認め、上院の過半数維持に目標切り替え：**共和党下院幹部3人が匿名を条件にポリティコの取材に応じ、下院主導権がほぼ共和党の手から離れたことを認めた。彼らは、現在の党の目標は下院での敗北の規模をできるだけ小さくし、上院での過半数を死守することだと言った。一人の幹部は、「出来る限り共和

党議席を守ることが目標だ」と語り、「トランプ大統領はこの選挙をまったく自分自身の問題にしてしまった。我々は今や、その政治的嵐を生き延びなければならない」と付言した。別の幹部は、民主党が約10議席を増加させ、下院で過半数を確実に取るだろうと予測した。また、選挙区割が共和党に有利に変更されたフロリダ州やテキサス州でも、共和党候補が「ぎりぎりの線で持ちこたえている」状態だと言った。

***イルハン下院議員の生年月日と国籍関係書類を連邦捜査：**ワシントン・ポスト紙によると、12日にイルハン・オマール下院議員のワシントン市内の自宅に対するガサ入れは司法省による彼女の身分に関する調査の一環である。オマール議員本人か、彼女の亡き父親が、数十年前に移民関連書類で虚偽の申告を行い、法的地位や市民権を取得したのではないかという可能性に焦点を当てた調査である。彼女は、1995年にソマリアから家族とともに逃れて米国に移住したので、虚偽申告疑惑を繰り返し否定し、「根拠のない嘘の中傷キャンペーンだ」と非難している。トランプ政権が「政敵を標的に、連邦法執行機関を武器として利用する新戦略だ」と批判した。

・事実、司法省は2025年1月以降163件の国籍剥奪訴訟を起こしており、そのうち40件は8月以降の訴訟である。1990年から2017年の間は年間平均約11件だったことに比べると、際立った急増である。一般的に言って、数十年も前のことをほじくり出してこのような国籍剥奪の訴訟を起こすのは極めて稀である。

***司法省はカリフォルニア州に非市民が含まれているという疑いがある有権者リストへの対応を24時間以内に行えと要請、応じなければ法的措置：**ロイター通信が確認した書簡、司法省のR.トレント・マコッター司法次官補代理がカリフォルニア州務長官のシャーリー・ウェーバー宛ての13日付の書簡には、有権者リストに関し、記載されている人間の市民権が確認されるまで一連の措置をとること、その中には郵便投票で返送されたきた投票用紙の隔離も含まれることが要求され、要求に応じなければ法的措置をとるとしている。

・この書簡は、各州に対するトランプ政権の圧力を強化するもので、11月3日の選挙を前に、司法省が投票用紙の有効性について異議を唱える可能性を示唆している。司法省は、非市民による投票が広くあると繰り返し主張しているが、いくつかの調査では、そのようなことは極めて稀であることが判明している。また、司法省公民権局は、有権者データの提出を拒否した30の州を提訴したが、これまで26件で敗訴し、勝訴は一つもない。

***ニューヨーク市会計監査官、イスラエル国債購入の公約を撤回：**ニューヨークタイムズ紙によると、マーク・レヴィン会計監査官は14日、自分と自分の投資チームはイスラエルの国債を購入しないと決定したと言った。これは選挙戦での公約を覆すことになる。彼は、この判断は「全く財務上の理由」によるものとし、「いくつかの「技術的課題」や「現在行っている」分析をその根拠に挙げた。イスラエルを強く支持する彼は、中東地域の不安定な情勢や、ニューヨーク市監査官室が短期債を好むという方針を考慮して、再投資を行うのは妥当ではないと述べた。

***ICE、被収容者の通話、映像、行動をモニターするAIソフトを求める：**13日のワシントン・サンの記事によると、ICEは10月7日に、連邦政府の契約関連ウェブサイト、情報提供依頼を掲載した。それは、被収容者の電話通話を文字化や音声認識技術を用いて監視し、さらに施設内のカメラからのデータも活用できるAIソフトウェアを求めるものである。そういうAIがあれば、24時間無休で稼働して被収容者を監視、彼らのプロフィールを記録できるからである。

・ICEは前から被収容者の法的案件と無関係な電話通話の監視をおこなっているが、音声認識技術が導入されれば、監視能力が大幅に拡大される。そういうソフトウェアは、電話の相手がダイヤルした番号に登録されている人物と一致しているかどうかを追跡でき、不一致ならば「受信側による欺瞞」と分類できる。

***トランプ大統領、ワシラ集会でアラスカ州の整備士2人を恩赦：**トランプ大統領は6日にワシラで開かれた集会で、大気浄化法で有罪判決を受けたアラスカ州の整備士のザカリー・ズバクとパトリック・フレミングを恩赦した。アラスカ州選出の共和党連邦議会議員らが恩赦を求めるロビー活動をしていた。トランプ大統領はこの恩赦を「無条件」とし、聴衆に「君らは生まれたての赤ちゃんの尻のように真っ白になったということだ」述べ、この恩赦のために「飛行機で8時間かけてきた甲斐があった」と言った。恩赦発表の後、ズバクは聴衆に対し、アラスカ州選出の共和党連邦議会議員を再選させるように呼び掛けた。

***CBSの調査報道、トランプ関連のミームコイン夕食会に招かれた上位入札者の半数以上が海外経由であった：**CBSの調査によると、トランプの次の「\$TRUMP」ミームコインのイベントに向けて発表された順位表の上位100人のうち少なくとも52人の保有者が、米国居住者による利用を禁止している暗号資産取引所、例えばBinance、Bybit、MEXなどを通じて資金を移動させていたことが判明した。つまり、彼らの多くは海外を拠点にしていることを示唆している。少なくとも、44人はコイン購入前にアラブ首長国連邦に拠点を置くBinanceを利用していた。

・ワシントン郊外のトランプ・ナショナル・ゴルフ・クラブで11月22日に開催される夕食会には、トランプ・コインの保有量が多い上位185人が招待される。トランプが主なスピーカーになる以外にも、名前が明かされない3人の「レジェンド」がスピーカーとなる。上位29人には最前列の席とVIPレセプションへの参加権が与えられる。

・トランプは昨年、トランプ・コインから少なくとも6億3500万ドルのロイヤリティを得ている。それは、トランプの暗号資産関連収入14億ドル以上の一部にすぎない。また、コインが取引されるたびにトランプ・オーガニゼーション関連会社にも収入が入る仕組みになっている。

***CVS、違法オピオイド剤に関する和解で3億1500万ドル支払い**：CVS ファーマーとその子会社は、医学的に不必要で、強い依存性を持つ鎮痛剤オピオイドの処方箋を調剤していたとして司法省から提訴されていた問題で、3億1500万ドルを支払うことで和解したと、AP 通信が13日に報じた。2024年にバイデン政権の司法省が起こした訴訟で、CVSが「規制物質法」に違反し、公衆衛生や安全を犠牲にして、「自社の利益を追求」するために強力なオピオイドを多量かつ不適切に処方箋を調剤していたと非難した。

***バンク・オブ・アメリカ、顧客のマネー・ロンダリングを許したとして12億ドルの罰金**：財務省と通貨監督庁が13日に発表したところによれば、バンク・オブ・アメリカが顧客の数十億ドルの不審な取引を監視・報告しなかったとして、過去最大の12億ドルの罰金を課された。

・12億ドルの主要部分は通貨監督庁が課した7億5000万ドルの民事制裁金で、同庁がこれまで課した制裁金としては最大である。財務省は1160万ドルの制裁金による和解を発表した。バンク・オブ・アメリカは、意図的に「銀行秘密法」に違反したことを認めた。具体的には、マネーロンダリング防止プログラムの維持、外国コルレス口座に対する適正評価、不審な取引の報告を怠ったことである。

その他の国際ニュース

***エチオピア軍がエリトリア国境に進軍、戦争の懸念が高まる**：ロイター通信によると、エチオピア政府軍が13日、エリトリアとの国境の小さな町ザランベッサに進軍した。これは、同町を支配していた反政府勢力のティグレ人民解放戦線に対して行われたもの。

・エチオピアとエリトリアは戦争の瀬戸際で、両国はお互いに相手が侵略行為を行っていると非難し合っている。

両国は、先週、国連安保理に支援を求めた。

***インド、「ゴキブリ・ジャンタ党」の指導者2人を一時拘留**：インドの裁判所は「ゴキブリ・ジャンタ」党 (CJP) の指導者アシュトシュ・ランカとサウラブ・ダスに5日間の拘留を命じた。ロイター通信によると、2人は約12人の抗議者とともに、「バリケードをよじ登って」、長年公式な抗議活動の場として利用されてきたデリー観測所に侵入し、ギャン・クマール選挙管理委員の辞任を求めるスローガンを叫んだという。インド警察は、今週、この場所での抗議活動を今後は許可しないと発表していた。

***ロシアのキーウ攻撃で3人死亡、60万人が停電**：ウクライナのゼレンスキー大統領によると、ロシア軍がキーウとハルキウを夜間爆撃し、キーウで3人が死亡し、30箇所のエネルギー施設が損傷した。この攻撃で、少なくとも60万人の人々が停電に追い込まれた。ロシア国防省は、キエフ（キーウ）とその周辺の発電所4か所、ハルキウの発電所2か所などを攻撃したと発表した。ウクライナは、14日に発射されたミサイル39発のうち、撃墜できたのは僅か4発だったと報告した。

***ウクライナ、ロシアの最大のデータセンターを攻撃**：ロイター通信によると、14日、ウクライナのドローンがロシア最大のデータセンターを攻撃した。データセンターの所有者スベルバンクはロシア最大の銀行である。ウクライナはここ1週間、テクノロジー企業ヤンデックスが所有するデータセンターにも、一連の攻撃を行っている。

・ウクライナ当局者は14日、スペースX社が戦闘用ドローンの制御に使用されるスターリンク・サービスに制限を設けたので、その結果一部のミッションに支障をきたしていると述べた。

***パキスタン、イムラン・カーンの政党による州統治を停止し、警察が支持者を攻撃**：パキスタン連邦政府は11日、北西部のカイバル・パクトゥンクワ州に非常事態を宣言し、同州を連邦政府の直接統治下に置いた。連邦当局はこれを「テロ」に対する処置だと説明している。これにより、収監中の前首相イムラン・カーンが率いる政党パキスタン正義運動 (PTI) による同州の統治が停止された。PTI 幹部は連邦政府によるクーデターだと非難している。13日には、警察が同党の支持者等に催涙ガス弾や実弾を発射したと PTI が言った。

***コンゴ民主共和国、エボラ出血熱感染者9000人、死者4300人を超える**：コンゴ民主共和国保健省は13日、エボラ出血熱の感染確認者数が9066人と発表した。死者数は4381人で、同国史上最大で最も犠牲者の多い流行である。

・ウィルスは国境を越えて広がり始めている。ケニアとウガンダでもコンゴ起源のエボラ出血熱の感染が報告されている。

***ニカラグア、米国が指名した次期大使を拒否、米国は駐ニカラグア代理大使を召還：**ニカラグアの共同大統領ダニエル・オルテガとロサリオ・ムリージョ²は、米国が次期大使として指名したナターシャ・フランチェスキの受け入れを拒否したので、米 국무省は駐ニカラグア代理大使のエリアス・バウマンを「重要な協議のため」本国へ召還したと発表した。

・オルテガは、米国がニカラグアの内政に干渉すると非難している。この干渉には、オルテガ・ムリージョ政権に対して米州機構のような組織を通じた外交的・経済的圧力も含む。

***ロシア、日本人ジャーナリストを「スパイ容疑」で拘束：**ロシア連邦保安庁は13日、北海道新聞の記者今井勇気を拘束したと発表した。ロシア外務省は、サハリン島を拠点としていた今井を、「ロシア領土内でスパイ活動を行った」と非難した。AP通信によると、今井は覆面をした捜査員らによって拘束され、モスクワへ移送され、その後裁判所は今井に2か月間の拘留を命じた。

² ニカラグアは共同大統領制である。